

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名:伊豆市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	112,922,804,902	固定負債	19,889,689,104
有形固定資産	106,270,816,415	地方債	16,499,942,104
事業用資産	31,512,084,178	長期未払金	-
土地	13,124,627,758	退職手当引当金	3,389,747,000
立木竹	1,329,965,800	損失補償等引当金	-
建物	45,904,337,802	その他	-
建物減価償却累計額	-30,800,762,690	流動負債	1,899,788,409
工作物	4,605,634,072	1年内償還予定地方債	1,516,421,281
工作物減価償却累計額	-3,499,321,512	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	191,412,523
航空機	-	預り金	191,954,605
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	103,334,937	負債合計	21,789,477,513
その他減価償却累計額	-103,334,919	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	847,602,930	固定資産等形成分	117,084,031,441
インフラ資産	74,435,732,601	余剰分(不足分)	-20,129,250,743
土地	2,471,884,851		
建物	116,583,500		
建物減価償却累計額	-78,497,856		
工作物	109,065,163,880		
工作物減価償却累計額	-37,290,894,679		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	151,492,905		
物品	1,455,238,619		
物品減価償却累計額	-1,132,238,983		
無形固定資産	36,787,197		
ソフトウェア	36,768,287		
その他	18,910		
投資その他の資産	6,615,201,290		
投資及び出資金	528,596,353		
有価証券	-		
出資金	528,596,353		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	182,142,327		
長期貸付金	-		
基金	5,939,514,005		
減債基金	741,471,767		
その他	5,198,042,238		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,051,395		
流動資産	5,821,453,309		
現金預金	1,239,618,126		
未収金	422,235,426		
短期貸付金	-		
基金	4,161,226,539		
財政調整基金	4,161,226,539		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,626,782		
資産合計	118,744,258,211	純資産合計	96,954,780,698
		負債及び純資産合計	118,744,258,211

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名:伊豆市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,769,513,151
業務費用	10,127,270,854
人件費	3,193,768,835
職員給与費	2,170,198,356
賞与等引当金繰入額	191,412,523
退職手当引当金繰入額	431,302,588
その他	400,855,368
物件費等	6,739,380,750
物件費	2,877,161,711
維持補修費	621,611,328
減価償却費	3,240,607,711
その他	-
その他の業務費用	194,121,269
支払利息	83,119,098
徴収不能引当金繰入額	36,678,177
その他	74,323,994
移転費用	6,642,242,297
補助金等	3,177,413,562
社会保障給付	1,690,334,063
他会計への繰出金	1,759,567,589
その他	14,927,083
経常収益	562,822,886
使用料及び手数料	188,643,901
その他	374,178,985
純経常行政コスト	16,206,690,265
臨時損失	595,727,026
災害復旧事業費	487,727,026
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	108,000,000
臨時利益	87,815,698
資産売却益	2,955,573
その他	84,860,125
純行政コスト	16,714,601,593

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名:伊豆市  
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	99,255,163,814	119,033,314,229	-19,778,150,415	
純行政コスト(△)	-16,714,601,593		-16,714,601,593	
財源	14,417,859,760		14,417,859,760	
税金等	11,237,949,734		11,237,949,734	
国県等補助金	3,179,910,026		3,179,910,026	
本年度差額	-2,296,741,833		-2,296,741,833	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,945,641,505	1,945,641,505	
有形固定資産等の増加		2,048,079,932	-2,048,079,932	
有形固定資産等の減少		-3,240,607,711	3,240,607,711	
貸付金・基金等の増加		1,336,289,860	-1,336,289,860	
貸付金・基金等の減少		-2,089,403,586	2,089,403,586	
資産評価差額	-3,641,283	-3,641,283		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-2,300,383,116	-1,949,282,788	-351,100,328	
本年度末純資産残高	96,954,780,698	117,084,031,441	-20,129,250,743	

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日自治体名: 伊豆市  
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,169,885,763
業務費用支出	6,556,553,466
人件費支出	2,974,130,159
物件費等支出	3,448,538,714
支払利息支出	83,119,098
その他の支出	50,765,495
移転費用支出	6,613,332,297
補助金等支出	3,148,503,562
社会保障給付支出	1,690,334,063
他会計への繰出支出	1,759,567,589
その他の支出	14,927,083
業務収入	14,224,492,653
税込等収入	11,224,860,981
国県等補助金収入	2,435,449,426
使用料及び手数料収入	193,079,023
その他の収入	371,103,223
臨時支出	487,727,026
災害復旧事業費支出	487,727,026
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	566,879,864
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,157,568,280
公共施設等整備費支出	2,131,112,257
基金積立金支出	1,026,456,023
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,128,151,590
国県等補助金収入	416,914,600
基金取崩収入	1,708,281,417
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,955,573
その他の収入	-
投資活動収支	-1,029,416,690
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,528,831,544
地方債償還支出	1,528,831,544
その他の支出	-
財務活動収入	2,119,909,000
地方債発行収入	2,119,909,000
その他の収入	-
財務活動収支	591,077,456
本年度資金収支額	128,540,630
前年度末資金残高	919,122,891
本年度末資金残高	1,047,663,521
前年度末歳計外現金残高	194,741,684
本年度歳計外現金増減額	-2,787,079
本年度末歳計外現金残高	191,954,605
本年度末現金預金残高	1,239,618,126

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

##### イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

##### ②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～70年

工作物 5年～60年

その他 5年

物品 2年～45年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

##### ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

##### ①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期滞延債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

##### ④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(伊豆市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地取得事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	6.70%
将来負担比率	37.90%

(2)貸借対照表に係る事項

①減債基金に係る積立不足額 該当事項なし

②基金借入金(繰替運用)残高 該当事項なし

③地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

17,145,141 千円

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,981,037 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,616,991 千円
将来負担額	26,795,611 千円
充当可能基金額	6,473,688 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,145,141 千円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支  $\Delta$  1,061,243,122 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	19,387,349,990円	18,339,686,469円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,326,144円	4,326,144円
繰越金に伴う差額	$\Delta$ 919,122,891円	0円
資金収支計算書	18,472,553,243円	18,344,012,613円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地取得事業特別会計)分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	566,879,864 円
投資活動収入の国県等補助金収入	416,914,600 円
未収債権額の増加(減少)	192,674,579 円
減価償却費	△ 3,240,607,711 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	4,952,947 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△ 224,591,623 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	7,219,813 円
投資損失引当金繰入額(増減額)	84,860,125 円
資産除売却益(損)	2,955,573 円
その他(臨時損失)	△ 108,000,000 円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 2,296,741,833 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	400,000,000 円
一時借入金に係る利子額	0 円

⑤重要な非資金取引

該当事項なし